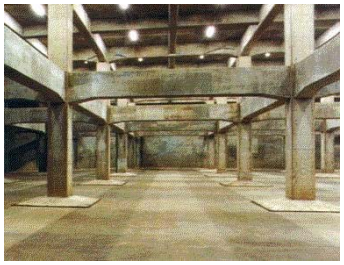
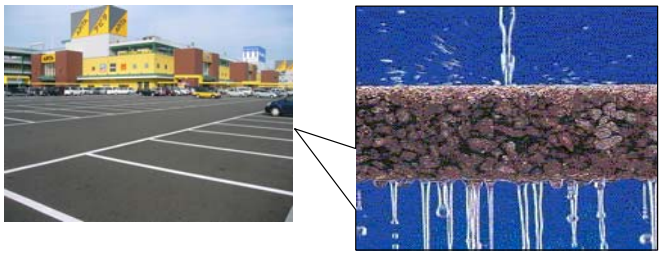
８．税制関係

○雨水貯留・利用浸透施設に係る特例措置の延長

都市部において、流域の治水安全度の向上を図るとともに、健全な水循環の確保に寄与し、雨水の有効利用等による水需給の緩和を図るため、河川管理者以外の者が設置する雨水貯留・利用浸透施設に係る特例措置を２年延長する（所得税・法人税の割増償却５年間10%）。



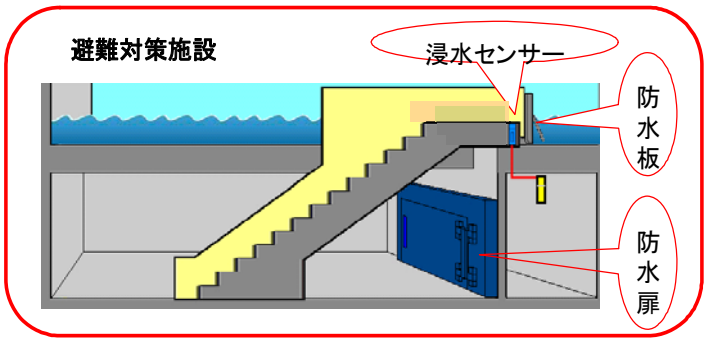
＜貯留構築物＞

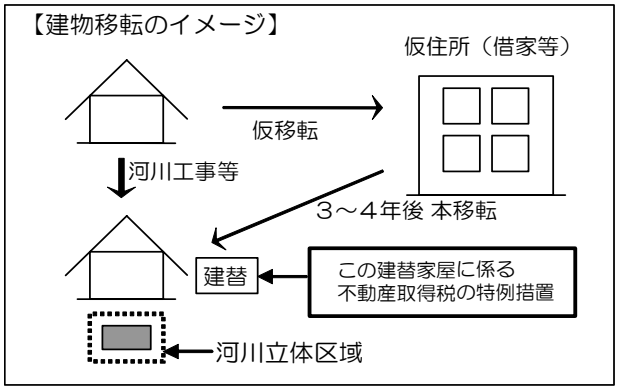


＜浸透性舗装＞

○地下空間における避難対策施設に係る特例措置の延長

浸水想定区域内の地下街等の所有者又は管理者が、水災による避難経路の確保等のために必要な避難対策施設（防水板、防水扉等）を新設又は改良した場合の特例措置を２年延長する（固定資産税及び都市計画税の課税標準５年間２／３）。



○河川立体区域制度の活用による河川整備推進に係る特例措置の延長

河川立体区域制度により河川を整備する場合に、当該事業地上に建築されていた家屋について移転補償金を受けた者が、河川立体区域の指定があった日から２年以内に当該事業地上に従前の家屋に代わる家屋を取得した場合の特例措置を２年延長する（不動産取得税について従前の家屋の価格相当額を課税標準から控除）。